



## 金大中拉致事件から始まった日韓連帯運動：植民地支配の歴史の問い直し

著者	太田 修
雑誌名	同志社コリア研究叢書
巻	4
ページ	330-372
発行年	2021-03-19
権利	同志社コリア研究センター
URL	<a href="http://doi.org/10.14988/00028003">http://doi.org/10.14988/00028003</a>

## 9 金大中拉致事件から始まった日韓連帯運動

—植民地支配の歴史の問い直し—

おお た おさむ  
太田 修

### はじめに

1973年秋から1975年頃にかけて発行された月刊総合雑誌『世界』、『中央公論』、『展望』には、「連帯」という言葉を表題や本文に使った文が掲載されている<sup>1</sup>。私が確認した限りでは、「連帯」という言葉が日本の論壇誌でこれだけ集中的に使われたのはこれが初めてのことではないかと思う。その「連帯」とは1970年代初頭から活発に展開され始めた韓国民主化運動に対するものである。

そこで語られた「連帯」の内実については後で述べることにするが、1970年代初めに韓国民主化運動との「連帯」が論壇誌でとり上げられ議論されるようになった契機は、1973年8月に元韓国大統領候補の金大中<sup>キムデジュン</sup>が東京のホテル・グランドパレスで韓国中央情報部要員に拉致され殺害されかけた、いわゆる金大中拉致事件が起り、それをめぐってさまざまな運動が起ち上がったことにあるのではないかと考えている。

<sup>1</sup> 『世界』において表題に「連帯」を掲げた最初の文章は、1973年11月号に掲載された森恭三（朝日新聞社論説顧問）「日韓における真の連帯を——国民レベルにおける共通項を求めて——」である。続いて1974年5月号には、ヨーロッパ政治思想史家の倉塚平が「民主主義のための連帯——韓国民主運動のアピールに応じて——」を、1975年11月号には、ロシア・ソ連史家の和田春樹が「日韓連帯の思想と展望」を書いている。『中央公論』では1974年7月号に、作家・金石範<sup>キムソクボム</sup>が「語れ、語れ、引き裂かれた体で」を書いている。

金大中拉致事件が新聞や雑誌で取り上げられ、総合雑誌で「連帯」が語られ始めただけではない。後述するように、ジャーナリスト、知識人、キリスト者、市民によって韓国民主化運動に呼応したいくつかの運動体が結成された。1974年には「日本の対韓政策をただし韓国民主化闘争に連帯する日本連絡会議」（以下、日韓連帯会議）が組織されて、日韓連帯運動は本格化していった。

1980年代に入ると、日韓連帯運動はより活発に展開されるようになる。1980年の光州民衆抗争と1987年の6月民主抗争が起った際には、韓国軍事政権に対してだけでなく、それに協力する日本政府への批判を強め、労働運動や、言論、出版、歌、演劇など文化運動にも拡がっていった。1987年に韓国が政治的に民主化されてからは、労働運動と文化運動に加えて、女性、環境、教育、福祉などの分野での市民連帯運動へと拡大していった。1990年代以降は、さまざまな葛藤や摩擦を内包しつつも、日本軍「慰安婦」や強制動員被害者など植民地支配下での戦時暴力問題への取り組みが連帯運動として進められた。

ここでは金大中拉致事件をきっかけに始められた日韓連帯運動について考えてみようと思うが、その際にまず、同時代に運動に携わった当事者たちが整理し、叙述した文献が手がありとなる。1977年に出版された青地農・和田春樹編『日韓連帯の思想と行動』はその代表的なもので、1973年8月の金大中拉致事件から出版直前の1977年3月までの、運動を主導した人々の文や記録、声明、決議文などが掲載されている<sup>2</sup>。この本自体がさながら日



図1 青地農・和田春樹編『日韓連帯の思想と行動』表紙

<sup>2</sup> 青地農・和田春樹編『日韓連帯の思想と行動』現代評論社、1977年。

韓連帯運動の資料集であり、それらの資料は本稿の分析の対象となる。

近年出された文献の中で注目されるのは、2013年に発行された柳相榮・和田春樹・伊藤成彦編『金大中と日韓関係——民主主義と平和の日韓現代史』である<sup>3</sup>。編者の和田春樹と伊藤成彦は、日韓連帯運動に関与していた当事者で、二人の論文はその証言記録でもある。なかでも和田春樹の論文「知識人・市民の日韓連帯運動（1974-1978）」は、1973年から1978年までの知識人・市民による運動の経緯をつぶさに叙述しており、本稿のテーマと時期が重なる。この論文によって日韓連帯運動の全体像と流れが把握できる。

もう一つ注目されるのは李美淑『「日韓連帯運動」の時代——1970-80年代のトランスナショナルな公共圏とメディア』<sup>4</sup>である。副題のとおり、トランスナショナルな公共圏論および連帯論という視点から、1970年代から1987年までの日韓連帯運動を跡づけた本格的な研究だと評価できる。だが本稿との関連では、1970年代初めの日韓連帯運動組織の結成の経緯が略述にとどまり、運動の論理や思想についてはほとんど検討されていない。

本論に入る前に、ここで検討する日韓連帯運動について簡単に定義しておこう。さしあたって1970年代初めに始まった韓国民主化運動との連帯を追求した日本の社会運動としておきたい<sup>5</sup>。運動が存在した時期も、1970

---

<sup>3</sup> 柳相榮・和田春樹・伊藤成彦編『金大中と日韓関係——民主主義と平和の日韓現代史』延世大学金大中図書館、2013年。

<sup>4</sup> 李美淑『「日韓連帯運動」の時代——1970-80年代のトランスナショナルな公共圏とメディア』東京大学出版会、2018年。

<sup>5</sup> たとえば、1970年に在韓被爆者・孫振斗が渡日治療を目的に密入国して逮捕された事件をきっかけに福岡・広島・大阪・東京で「孫さんの日本在留と治療を求める全国市民の会」が結成され、その後、在韓被爆者救援運動が展開されていくことになる（市場淳子『新装増補版』ヒロシマを持ちかえった人々——「韓国の広島」はなぜ生まれたのか』凱風社、2005年、50頁）。在韓被爆者救援運動は、韓国の民主化運動と直接に連帯する運動ではなかったが、植民地支配下での戦争被害に起因する人権問題として取り組まれたことから、日韓連帯運動の一環として位置づけるべきだと考えている。1970年代に活発に展開された

年代初めから、韓国での政治における民主化運動が収束した1990年代初めまでとしておく<sup>6</sup>。そうすると金大中拉致事件をきっかけに始まった1970年代初めの日韓連帯運動は、1990年代初めまでの全体の運動の中では、その始まりに位置する運動だったと理解できる。

この小論では、金大中が1972年の「10月維新クーデター」以後に日本の論壇で展開した主張とその意義、金大中拉致事件と日韓連帯運動の様相、そしてその論理ないしは思想について検討したい。

2018年秋に韓国戦時強制動員労務者らの損害賠償請求権を認めた韓国大法院判決が出されて以降、日韓の政治面での対立が続いている。その一方で、さまざまな分野で多様な人々の交流も進められている。そうした中で、1970年代の日韓連帯運動の始まりについて振り返っておくことは、今後の日韓関係のあり方を構想するうえで意味のあることだと考える。

## 1. 日本の論壇での金大中の訴え：「韓国民主化への道」

金大中は朝鮮戦争後に政治活動を開始し、1960年4月革命後に政権についた民主党の張勉チャンミョンを支持して、1961年に国会議員に初当選した。その後、民主主義と南北平和統一を掲げて朴正熙パクチョンヒ政権に正面から挑戦する政治家として知られるようになった。1971年4月の大統領選では、新民党候補として「金大中ブーム」を起こし、総投票総数の46%を得て善戦した。敗北したとはいえ、金大中の存在と訴えは、朴正熙政権にとって大きな脅威と

---

在日韓国人政治犯救援運動についても同様である（石坂浩一「1970年代から80年代の韓国民衆運動と日本」、前掲『金大中と日韓関係』）。在韓被爆者救援運動や在日韓国人政治犯救援運動については稿をあらためて論じたい。

<sup>6</sup> 1987年に、大統領直接選挙制の導入や金大中ら民主化運動関連政治犯の救済・復権、人権保障の強化、言論の自由の保障などを内容とする「6・29民主化宣言」が出され、政治的な民主化が達成されたと一般的に理解されている。だが筆者は、民主化運動は実際には盧泰愚テウ政権が終わる1992年頃までは続けられたと考えている。

なっていた。米国に亡命していた<sup>キムヒョンツク</sup>金炯旭元韓国中央情報部長は1977年6月に米下院で行なった次の証言はそれを物語っている。「何にもまして朴大統領が最も恐れる存在は、1971年に彼と対決した野党大統領候補の金大中氏」で、「金大中氏の問題」を、いわゆる「金大中拉致事件」で解決しようとしていた<sup>7</sup>。

朴正熙政権は1972年10月17日に非常戒厳令を布告し、国会解散、政治活動の禁止、憲法の一時停止、新憲法の制定などを宣言した（「10月維新クーデター」）。折りしも、大統領選直後の暗殺未遂事件で受けた脚の傷の治療で東京に滞在していた金大中<sup>8</sup>は翌18日、今回の措置が「統一を語りながら自身の独裁的永久執権をねらう驚くべき反民主的措置」だと「戒厳令」を批判する声明を発表した<sup>9</sup>。

この時、金大中は亡命を決心し、日本と米国において「維新体制」を批判し民主化と南北統一を訴える政治活動を展開することになる<sup>10</sup>。1972年11月には渡米して、エドウィン・ライシャワー（Edwin Oldfather Reischauer）教授、エドワード・ケネディ（Edward Moore “Ted” Kennedy）上院議員、メディア関係者と接触し支援を求めた<sup>11</sup>。日本では、自民党国会議員の宇都宮徳

---

<sup>7</sup> 「美国会証言録全文」（1977年6月22日）金炯旭・朴思越『金炯旭회고록 제III부 朴正熙王朝의 秘話』아침, 1985年。

<sup>8</sup> 金大中は、安江良介との対談で、東京に来たのは「選挙のときに受けた原因不明の怪我——まあそれは政府がやったことはほとんど間違いないという証拠を私はもっていますが——その時に受けた傷を治療したいと思って来た」と語っている（金大中・安江良介「韓国民主化への道——朴政権の矛盾は拡大している——」『世界』334号、1973年9月）。

<sup>9</sup> 김대중 「계엄령에 대해」（1972年10月18日）연세대학교 김대중도서관編『김대중 전집Ⅱ 제7권 -남치와 연금 속에서 민주화운동의 상징으로 떠오르다（1972년 10월~1973년）』연세대학교대학출판문화원, 2019年、1頁。

<sup>10</sup> 김대중 『김대중 자서전』삼인, 2010年、286頁（金大中、波佐場清・康宗憲訳『金大中自伝Ⅰ 死刑囚から大統領へ——民主化への道』岩波書店、2011年、218頁）。

<sup>11</sup> 김대중, 前掲『김대중 자서전』、2010年、290頁（金大中、前掲『金大中自伝Ⅰ』、2011年、221頁）。

馬<sup>12</sup>が主催した「自民党アジア・アフリカ研究会 (AA 研)」や、『世界』、『中央公論』、新聞、雑誌などを通じて「維新体制」を批判し、民主化を訴えた。

同時に、日米の同胞社会にも働きかけ、海外で反「維新運動」を展開するための大衆組織の結成を進めた。1973年7月にはワシントン DC で、韓国民主回復統一促進国会議 (韓民統) 米国本部を結成した。8月には東京で、前民団中央団長の金<sup>キム</sup>在<sup>ジェ</sup>華<sup>ファ</sup> (第8代新民党議員)、前民団中央議長の裴<sup>ペ</sup>東<sup>ドン</sup>湖<sup>ホ</sup>、民団東京本部団長の鄭<sup>チョン</sup>在<sup>ジェ</sup>俊<sup>ジュン</sup>らと会談し、28回目の「光復節」に日本本部を結成することで合意した<sup>13</sup>。東京のホテル・グラントパレスで拉致事件が起きたのはその直後のことだった。

金大中は1972年の「10月維新クーデター」で亡命を決して以降、日本の論壇で自らの政治的主張を積極的に展開した。なかでも『世界』1973年1月号に掲載された「憤りをもって韓国の現状を訴える」<sup>14</sup>、『中央公論』1973年1月号の「祖国韓国の悲痛な現実——独裁政治のドミノ的波及」<sup>15</sup>、『世界』1973年9月号の編集長・安江良介との対談「韓国民主化への道——朴政権の矛盾は拡大している——」<sup>16</sup>、そして日本での最初の単著『独裁と私の闘争』<sup>17</sup>にその主張がよく現れている。

最初の「憤りをもって韓国の現状を訴える」は、1972年11月10日に東京

---

<sup>12</sup> 1906～2000年。戦前に陸軍大将・朝鮮軍司令官であった宇都宮太郎の長男。京都帝国大学経済学部に入學し、河上肇に師事、社会科学研究会に参加。リーダーを務めるが、不敬罪で検挙され退学。1952年総選挙で初当選。平和共存外交を主張し、岸政権の米国寄りの外交に対抗して1965年に「自民党アジア・アフリカ研究会 (AA 研)」を結成し、日中国交回復、非同盟諸国との協力を進めた (宇都宮徳馬追悼集刊行委員会編『宇都宮徳馬追悼集』宇都宮徳馬追悼集刊行委員会、2001年、510～529頁)。

<sup>13</sup> 郭東儀「韓民統・日本本部——組織、理念、活動」、前掲『金大中と日韓関係』。

<sup>14</sup> 金大中「憤りをもって韓国の現状を訴える」『世界』326号、1973年1月。

<sup>15</sup> 金大中「祖国韓国の悲痛な現実——独裁政治のドミノ的波及」『中央公論』88巻1号、1973年1月。

<sup>16</sup> 金大中・安江良介、前掲「韓国民主化への道——朴政権の矛盾は拡大している——」。

<sup>17</sup> 金大中『独裁と私の闘争』光和堂、1973年。

の外国人記者クラブでの会見の冒頭発言を『世界』編集部が翻訳したものである。その要点は、10月17日の非常戒厳令の宣布と27日に発表された「憲法改正案」を批判することにあった。朴正熙政権の目的が「独裁の強化、永久執権」にあるとし、韓国民は「必ずや自分の力で、再び自由を取り戻す闘争を起こし、自らも「命をかけて、国民の自由への闘争の先頭に立ち、「世界の人民の自由への支援が絶えない限り、私達の闘争は成功する」と揚言している。「10月維新クーデター」を起こした朴正熙に対する「闘争」宣言だった。

もうひとつ強調されたのは、「アメリカの政策的失敗」についてである。「アメリカは、アジア各国において、どんなに独裁的であっても、また、腐敗した政権であっても、彼らが「反共」を唱えさえすればこれと密着し、武器と金の援助を与えるのに躊躇しなかった、それにより「アジア各国の民主主義勢力は絶望に陥り、独裁政権の弾圧に呻苦」しなければならず、「民主主義の土着化を不可能にした」。金大中は、朴正熙政権を援助する米国の対韓政策をも批判していた。

『中央公論』に掲載された「祖国韓国の悲痛な現実—独裁政治のドミノ的波及」でもっとも目をひくのは、日本に対する5つの提言である。第一に、「アジア各国の国民に日本が独裁政権と密着しかつ結託していると認識されるような行動をしてはならない」と注意を促している。第二に、日本の対韓経済協力について「相手国の国民にその恵沢が及ぶように、徹底した方向転換」をはかるべきだと訴えている。それまでの対韓経済協力が、「一部権力層や特定財閥の育成のための援助」で、「日本の利益だけを優先する類の経済関係」にもとづいていたと批判し、その改善を求めるものだった。

第三から第五までの提言では、「アジアの平和と戦争危機の絶滅のために米・日・中・ソ四大国による不可侵条約」の締結、アジアにおける「共産圏と自由諸国間の集団的平和体制」の樹立、仮称「アジア民主共同体」

の形成に日本が率先して努力していくよう求めている。第三の「米・日・中・ソ四大国による不可侵条約」の締結は、今日の韓国・北朝鮮・米・ロ・中・日による6者協議を先取りしたものだとも言える。第五の「アジア民主共同体」の形成については、「各国における議会民主主義、地方自治、民主的市民運動そして言論自由の発展と正しい経済協力、各国民間の理解と親善を増大させる文化交流のために共同の方案と協調のための積極的な努力」が求められると述べている。後の金大中政権下で主唱された「東アジア共同体」構想の原型をなすものとみられる。

安江良介との対談「韓国民主化への道——朴政権の矛盾は拡大している——」は、当時の金大中の行動と思想を最もよく表した文献であり、ここでも日本に対する批判と提言を行なっている。最初のそれは、自民党政権の主流派や財界の「安定第一論者」、「自民党内の良識派」だけでなく、「社会党など野党勢力」の韓国への対し方に関するものである。つまり、「社会党など野党勢力」が「南北朝鮮の平和的統一」を支持している点は評価するが、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の「千四、五百万を相手にして、南の三千二、三百万とは話をするのもいやだという気持ちのようにみられる」が、そうした姿勢は改めるべきだと言う。



図2 金大中と安江良介の対談「韓国民主化への道」

平和的統一を支持されるならば、どうしてここに関心をもちとされないのか。野党がそこに関心を持たないことが、朴政権にどれだけ都合がよいことか。どれほどの悪いことをしてもいまの日本の野党はみ

るのも汚らわしいという気持ちをもってか、黙ってみもしない。〔中略〕  
そして無視されることによってかえって安心して日本の援助を悪用出来るという事実を知らなければいけないと思います。

日本の野党が韓国に関心を持たないことが、朴正熙政権を間接的に支えていると指摘し、韓国に関心を持ってほしいと訴えている。それは「南北の平和統一」を支持し朴正熙政権を批判していた野党の盲点を突くもので、野党政治家と同様の姿勢をとっていた知識人にとっては衝撃的な問いかけであった。

韓国に関心を持ってほしいとの金大中の訴えは、野党にのみ向けられていたわけではなかった。『独裁と私の闘争』で金大中は、自著を日本で出版することになった理由を述べた個所で次のように記している。

私はここで痛感したことは、日本の多くの人たちがどこの国よりも近く、歴史的に一番関係が深いはずの韓国の過去に対し、また現在の韓国内で行なわれている政治的な情勢、韓国民がなにを考えなにをしているかについてあまりにも知らなさ過ぎるということだ。私は韓日両国関係を正常に発展させるためにも、多くの日本人に韓国の本当の姿、韓国の実情を、もっと知ってもらわなければならないと思う。そうした切実な願望も手伝って日本から解放された以後の韓国の情勢に対し、私の体験を通じて述べようと決意した次第である<sup>18</sup>。

日本人は、韓国の「過去」と現在、そして韓国民の行動と考えを知らなさすぎる、だからこそ「韓国の実情」を知ってほしい、とここでも訴えている。拉致事件が発生してからほぼ一か月後の1973年9月24日付の『日本

---

<sup>18</sup> 金大中、前掲『独裁と私の闘争』、1973年、14頁。

読書新聞』に「韓国認識を欠いた運動の思想」を書いた和田春樹は、金大中が「社会党など野党勢力」を批判した一節を引き、「批判さるべきは、議会内の野党ばかりではない。日本帝国主義への批判から出発している諸運動の中にも、どれほどの韓国認識が運動の思想としてあったらうか」と自省している<sup>19</sup>。

安江良介との対談「韓国民主化への道」に話をもちそう。日本に対する批判と提言の二つ目は、「日韓経済提携の実態」について、日本の援助が特権上層部と財閥の手に集中し、「独裁の強化、腐敗の助長、貧富両極差の拡大、莫大な負債の累積そして製品価格の非常識的な高騰」の原因となっているとの指摘である。日本企業の韓国への投資は、1973年1月から3月の外国投資の99%を日本が占めているが、「公害企業が韓国におし寄せつつあり、「低賃金企業まで韓国へ進出して、韓国のひよわな中小企業を倒産に追いやっている」。「韓国への観光がお互いの理解と尊敬につながらないでお互いの憎悪と軽蔑につながるようなことは一日も早く改められなければならない」。そうした「日韓経済提携」にともなう諸問題を改めない限り、「本当の友好と協力にはなり得ない」と金大中は断じた。

1965年の日韓条約締結前後において韓国言論人の宋建鎬<sup>ソンヨノ</sup>や文炯<sup>ムンヒョソン</sup>宣らが、日本の対韓「経済協力」が日本経済への依存度を高め韓国経済の従属化をもたらす「新植民地主義」的なものだと批判していた<sup>20</sup>。金大中は、「日韓経済提携」が韓国経済の日本経済への従属化をもたらすとまでは言わなかったものの、韓国での「独裁の強化、腐敗の助長、貧富両極差の拡大」の原因となっていることは指摘していた。その点は「新植民地主義」批判論者と共通していた。

「日韓経済提携」の問題と関連して『独裁と私の闘争』所収の「アジア

<sup>19</sup> 和田春樹「韓国認識を欠いた運動の思想」『日本読書新聞』1973年9月24日。

<sup>20</sup> 太田修『日韓交渉——請求権問題の研究』クレイン、2003年、265頁。

政策の転換を——日本への提言——」では、日本人のアジアの人々に対する「民族的侮辱」、なしは人種主義について懸念を示していた。「アジア各国民に対する日本人の精神的姿勢」には、「明治以来白人に対する崇拜と憧憬」とは裏腹に、「支那人」や「朝鮮人」を徹底的に見下げる黄色白人的優越感」が存在した。「黄色白人的優越感」とは、まさに植民地主義的な「盟主意識、支配者意識、選民意識」というべきもので、そうした人種主義が1970年代初めの時点でも改められず続いている。そのことは「朝鮮戦争、ベトナム戦争での日本の態度、経済援助の名の下における反援助的な実態、そしてタイや韓国における商社マンや観光客の現地国民に対する民族的侮辱の行動を見ればわかる」。金大中は、そうした日本人のアジア人への人種主義的「優越感」を批判したうえで、「尊敬と水平的視点に立った新しい友好関係を結ぶ精神的脱皮をしない限り、日本人は世界のどこにおいても本当の友人を持つことができず孤独と不幸の中に置かれることであろう」と締めくくっている<sup>21</sup>。

総合雑誌に掲載された文や『独裁と私の闘争』などで発された金大中の訴えと提言は、日本の「新植民地主義」的な「日韓経済提携」の問題、および近代以降日本社会に存在し続ける人種主義的「優越感」の克服を求め、日本社会の韓国認識の方向転換を迫るものだったと言える。

## 2. 金大中拉致事件と日本社会の対応

1973年8月8日、金大中が韓国中央情報部要員により東京のホテル・グランドパレスから拉致される事件が起こった。金大中は中央情報部が準備した工作船「龍金号」に乗せられ殺害されかけたが、米国の介入などで殺害を免れ、13日夜、ソウルの自宅近くで解放された。朴正熙政権は、韓国政

---

<sup>21</sup> 金大中、前掲『独裁と私の闘争』、1973年、218～219頁。

府は無関係だと当局の介入を否定した<sup>22</sup>。ホテル現場で<sup>キムドンウン</sup>金東雲駐日韓国大使館一等書記官の指紋を採取したと9月5日に警視庁特別捜査本部が発表し、同書記官の出頭を求めたが、在日韓国大使館側はこれを拒否した<sup>23</sup>。

その後、11月2日には<sup>キムジョンピル</sup>金鍾泌首相が朴正熙大統領の親書を携えて来日し、田中角栄首相と会談し、事件に対して「日本政府と国民に多大な迷惑をかけたことは遺憾に思う」と陳謝した。田中首相は「今回の事件は不幸な事件だったが、金首相がわざわざ来日したことを多とする」と受け入れた<sup>24</sup>。1975年には、宮沢喜一外相が訪韓して外相会談を行い、韓国側より金東雲の口上書を受け取ったことにより金大中拉致事件は終結したとの合意になった<sup>25</sup>。日韓政府間で政治決着がはかられたのである。

金大中拉致事件の真相は歴史の闇に葬られたかに見えたが、<sup>キムヒョソク</sup>金炯旭元韓国中央情報部長は1977年6月に米下院で行った証言の中で金大中拉致事件について次のように言及した。

金大中氏がどれほど底力を持っており韓国民からどれほど広範な支持を得ているかを、韓国で最も詳細に実感をもって知っている人物は、ほかならぬ朴正熙氏自身です。1971年の大統領選挙の際に、もし史上類例のない組織的な選挙不正操作がなかったとしたら、金大中氏が当選していた可能性が大きいと判断します。金大中氏に対する朴正熙氏の感情は、単なる政敵関係というものではなく、深い劣等意識に根差した憎悪に近いものです<sup>26</sup>。

<sup>22</sup> 「韓国政府は無関係」——駐日大使館が談話発表『朝日新聞』1973年8月14日、夕刊、1面。

<sup>23</sup> 『朝日新聞』1973年9月5日、夕刊、1面。

<sup>24</sup> 『朝日新聞』1973年11月3日、朝刊、1面。

<sup>25</sup> 「金大中事件は口上書で決着」『朝日新聞』1975年7月24日、夕刊、1面。

<sup>26</sup> 金炯旭「美国会証言録全文」金炯旭・朴思越、前掲『金炯旭 회고록 제Ⅲ부』、1985年、312頁。

続いて、事件当時の李<sup>イ</sup>厚<sup>フ</sup>洛中央情報部長が「総指揮者となって実行した行動であり、「朴大統領がこの工作を直接指揮したという証拠」は持合せてはいないが、「これほど重大な計画が朴大統領の裁可なくなされるとは考えられない」と述べ、韓国および日本の社会に大きな波紋を広げた<sup>27</sup>。金大中は2010年に出した自伝で、これらの証言を引用して「金大中拉致事件」の真相を明らかにした<sup>28</sup>と書き、金炯旭の証言を支持している。

1980年には『権力と陰謀——元 KCIA 部長金炯旭の手記』<sup>29</sup>が東京で、1985年には『金炯旭回顧録』<sup>30</sup>がソウルで出版された。金はこの回顧録でも「金大中事件は朴正熙の直接指令によって決行されたものだ」と確信すると述べている。そして、あらたに「金大中拉致事件の工作をすすめるにあたって、日本の自民党政府は韓国政府と共謀した共犯であるという点」

---

<sup>27</sup> 例えば、韓国政府は7月24日、金炯旭の証言は「背信者の妄言」であり、彼が「反民族的言動を行なったことに対して「全国民がこぞって激憤」していると論評した（『毎日経済新聞』1977年6月24日）。また日本では、「金大中氏誘拐前に、日本の警察当局が KCIA の潜入を事前に察知していた」こと、「韓国大使館に警告した」などの証言内容について三井脩警察庁警備局長は「事実無根」だと否定した（『朝日新聞』1977年6月23日、夕刊、1面）。その後も日韓の新聞紙上で金炯旭の米下院での証言をめぐる報道が続いた。

<sup>28</sup> 김대중, 前掲『김대중 자서전』、2010年、370頁（金大中、前掲『金大中自伝 I』、2011年、287頁）。

<sup>29</sup> 金炯旭『権力と陰謀——元 KCIA 部長金炯旭の手記』合同出版、1980年。

<sup>30</sup> 金炯旭・朴思越、前掲『金炯旭 회고록 제Ⅲ부』、1985年。1980年の日本語版と1985年の韓国語版は目次と内容がかなり異なっている。「金大中拉致事件」について整理した箇所では、日本語版が第6項で終わっているのに対して、韓国語版では、第7項目「私は金大中拉致事件に関連した梁一東の介入ないし幫助の事実に対しても日本の警察が正確な証拠を握っていると確信する。〔後略〕と、第8項目「金大中拉致事件は、韓日間の経済癒着はもちろん政治決着を極大化させた不幸な韓日関係の歴史を表象している点について指摘しておきたい。もう少し言えば、その事件は維新韓国の朴政権と日本の自民党の田中政権がそれぞれの政権安保のために企てた陰謀である。ここには日本の膨張主義的多国籍企業と韓国の特惠独占財閥も直間接的に共謀した。したがって金大中拉致事件が明快に別決され金大中の原状回復がなされない限り、円満な関係を構築することはできない。それゆえ金大中は、望ましくない韓日両政府の国際陰謀劇の犠牲者であり、真の互惠平等の韓日関係の定立のための象徴でもある。」が追加されている。

を追加している<sup>31</sup>。

その後、盧武鉉<sup>ノムヒョク</sup>政権下の2004年11月に発足した「国情院過去事件真相究明をとおした発展委員会」（国情院真相究明委員会）<sup>32</sup>が、2007年に調査報告書『過去と対話 未来の省察』全7巻を刊行し、その第2巻に調査結果「金大中拉致事件の真相究明」を載せている。その内容は、次の4点に整理されている。①事件は「当時の中央情報部長李厚洛の指示によって〔中略〕実行された事実」、および「事件発生以後の政府（中央情報部）の組織的な真相隠蔽の実相も明確に確認された」、②当時の朴正熙大統領自身の指示については、「直接的な証拠資料は発見できなかったが、〔中略〕直接の指示とともに少なくとも黙示的な承認はあったとみなければならない」、③「拉致工作の具体的目標としての殺害計画」については、「一定の段階まで推進されたが、目撃者の出現など状況の変化によって実行が中止されたため、現地の工作人員の判断によって殺害計画を放棄し〔中略〕少なくとも龍金号が大阪湾に到着した後か、ホテルで拉致した後は、単なる拉致計画として確定し実行されたものと判断される」、④「韓・日両国政府の拉致事件の処理過程を検討してみると〔中略〕両国政府ともに事件の真相の隠蔽に関与した誤りが存在する」<sup>33</sup>。以上のように金大中拉致事件の調査結果は、①については事実が確定されたとと言えるが、②と③、④については今日においても真相が十分に究明されていないことを示している。

上記調査結果の④とも関連することだが、日本政府は金大中拉致事件にどのように関与、あるいは対応したのだろうか。事件当時、毎日新聞ソウ

<sup>31</sup> 金炯旭、前掲『権力と陰謀』、1980年、277～278頁。金炯旭・朴思越、前掲『金炯旭 회고록 제Ⅲ부』、1985年、222～227頁。

<sup>32</sup> 국정원 과거사건진실규명을 통한 발전위원회編『과거와 대화 미래의 서찰 - 국정원「진실위」보고서・총론（Ⅰ）』 국가정보원、2007年、23頁。国家情報院は中央情報部の後身である。

<sup>33</sup> 국정원 과거사건진실규명을 통한 발전위원회編『과거와 대화 미래의 서찰 - 국정원「진실위」보고서・총론（Ⅱ）』 국가정보원、2007年、548～550頁。

ル特派員であった古野喜政の2冊の著書が最新の情報を提供してくれる。2007年刊行の『金大中事件の政治決着』は、盧武鉉政権下の2006年に公開された金大中拉致事件関連の外交文書の内容とそれまでの取材にもとづく情報を検討したものである。古野は、「事件当時の首相・田中角栄が原状回復をもとめるどころか、「金大中は日本に来なければいい」と正反対のことを韓国の首相に告げていたことが明らかにされ、日本は主権を放棄し、隣国の政治家を見殺しにしていた」と結論している<sup>34</sup>。日本政府が日韓閣僚会議を開いて政治決着をはかったという説を、韓国側外交文書と取材によって裏付けたものだと言える。

もう一冊の『金大中事件最後のスクープ』は、前著の出版以降に行った取材で得た5つのスクープを紹介している。とりわけ2009年に行われた安<sup>アン</sup>炳旭<sup>ビョンウク</sup>（カトリック大教授）へのインタビューが興味深い。国情院真実究明委員会委員長をつとめた安によると、日本政府は委員会の調査に対して「調査を中断してくれ、この調査を続けると韓日間の外交関係に深刻な問題をもたらす」と「執拗に反対した」という<sup>35</sup>。日本政府がなぜ調査に反対したのかは不明だが、金大中拉致事件に関連する警視庁の文書や外交文書を日本政府はほとんど公開していない。金大中拉致事件を歴史として理解するために、日本側文書の公開とその分析が課題としてある。

1973年の金大中拉致事件直後の日本社会の対応に話をもどそう。まず新聞・雑誌などのメディアの報道である。『朝日新聞』『毎日新聞』『讀賣新聞』などの主要紙は、翌9日の朝刊一面トップで「金大中氏（韓国野党元大統領候補）誘かいさる」「韓国野党指導者 金大中氏誘かい」「金大中氏（韓国野党前大統領候補）誘かい？」などの見出しで報道し<sup>36</sup>、その後も関連記事

<sup>34</sup> 古野喜政『金大中事件の政治決着——主権放棄した日本政府』東方出版、2007年、1頁。

<sup>35</sup> 古野喜政『金大中事件最後のスクープ』東方出版、2010年、151～153頁。

<sup>36</sup> 順に『朝日新聞』（1973年8月9日、朝刊、1面）、『毎日新聞』（1973年8月9日、朝刊、1面）、『讀賣新聞』（1973年8月9日、朝刊、1面）。

を掲載し続けた。『朝日ジャーナル』『サンデー毎日』『週刊現代』などの週刊紙、『世界』『中央公論』などの月刊総合雑誌も、それぞれ特集を組んで事件の経緯と真相について論じた。韓国に関連する記事が多く新聞・雑誌でこれほど大きく持続的に取り上げられたのは、1965年の日韓条約締結以来のことであろう。

メディアの報道で事件を知った日本の市民はどう受けとめのだろうか。8月8日当日、「ベトナムに平和を！市民連合」（以下、ベ平連）の集まりに参加していた和田春樹によると、その場にいたベ平連事務局長の吉川勇一から事件について知らされたが、「率直のところその時は、事件の与える衝撃がつかめなかった」<sup>37</sup>。ちょうどその日に発売された『世界』9月号の金大中と安江編集長の対談「韓国民主化への道」を読んで、生死すら不明の政治家を思い、強烈な印象を受けたという<sup>38</sup>。こうした和田の受け止め方から推察すると、事件直後において大部分の日本の市民は、金大中が誰なのか、何ゆえに事件が起こったのか、理解できないでいたと言ってよい。

事件にもっとも迅速に対応したのは韓民統日本本部結成準備委員会だった。同準備委員会は翌9日に民団東京本部で「金大中先生救出対策本部」を立ち上げて記者会見を開き、「拉致」が「朴正熙の秘密警察」の手による「全人類の普遍的モラルにそむく悪徳」だとし、「日本の同志」にも「連帯と協力」を訴えた<sup>39</sup>。13日には、民団東京本部など反朴正熙政権を掲げるグループが「韓国民主回復統一促進国民会議（韓民統）日本本部」を結成して、金大中を議長に選出した<sup>40</sup>。韓民統日本本部は15日に東京日比谷

<sup>37</sup> 和田春樹、前掲「韓国認識を欠いた運動の思想」。

<sup>38</sup> 和田春樹「知識人・市民の日韓連帯運動（1974-1978）」、前掲『金大中と日韓関係』、166頁。

<sup>39</sup> 韓民統日本本部結成準備委員会「声明書」（「ドキュメント」金大中氏拉致事件）の資料『世界』335号、1973年10月。

<sup>40</sup> 韓民統の中心メンバーは、妻東湖、金載華、鄭在俊、趙活俊、郭東儀、金大中の友人金鍾忠らであった（和田春樹「知識人・市民の日韓連帯運動（1974-1978）」、柳相榮・前掲『金大中と日韓関係』、167頁）。

公会堂で、「韓統統発起宣言大会」と、それを切り替えた「金大中先生拉致糾弾在日韓国人民衆大会」を開催した<sup>41</sup>。その後、大阪、京都、福岡などでも救出対策委員会が結成され、集会やデモが連日のように行われた。韓統統は後述の日韓連帯連絡会議など日韓連帯運動と行動を共にするようになる<sup>42</sup>。

政治家の中では、自民党 AA 研（アジア・アフリカ研究所）を率いていた衆議院議員の宇都宮徳馬がもっとも積極的に動いた<sup>43</sup>。事件当日に宇都宮は、金大中といっしょにいた韓国国会議員・<sup>キムギョソン</sup>金敬仁から拉致の一報を受け、警視庁警備部長に緊急の手配を依頼し、後藤田正晴官房副長官、高橋幹夫警察庁長官、田中伊三次法務大臣らに、人道的見地および国家主権の見地より嚴重な捜査が行われるよう申し入れた<sup>44</sup>。10日には官邸に田中角栄首相を訪ね、「政府は隣国の著名な政治家である金大中氏の生命の安全を確保するため、捜査活動に全力を挙げるよう強く要望する」との要望書を手渡し、金大中の生命を一刻も早く救うよう要請した<sup>45</sup>。この宇都宮の働きは金大中の生存に大きな力になったものと推測される。

そして1976年に宇都宮は、金大中拉致事件について日本政府と自民党が日韓閣僚会議を開いて政治決着をはかったこと、およびロッキード事件への政府と自民党の対応に抗議して自民党を離党し、衆議院議員をも辞職した。

宇都宮はなぜそれほどまでに金大中拉致事件を重く見ていたのだろうか。事件の翌年1974年に出された彼の著書『日本は新しい痣をつくるな』によ

<sup>41</sup> 鄭在俊『金大中先生救出運動小史』現代人文社、2006年、133～134頁。

<sup>42</sup> 鄭在俊、同上書、134～140頁。

<sup>43</sup> 伊藤成彦「金大中氏拉致事件と日本の政治」、前掲『金大中と日韓関係』、120～123頁。

<sup>44</sup> 宇都宮徳馬『日本は新しい痣をつくるな——日韓正常化への提言／政治の歪みを正す』日新報道出版部、1974年、35～37頁。

<sup>45</sup> 宇都宮徳馬、同上書、42～43頁。

ると、「日本の主権下で安全に生活しているものが、内外人たるを問わず、外国の強力な組織によってその国に連れ出されること」は「主権の侵害」にほかならず、それは許されないことだと考えたのが基本的な理由だった<sup>46</sup>。次に、「軍事独裁下の韓国の現状を憂え、政治の民主化によって国民の自由と福祉を確立し、そして南北朝鮮の平和統一への姿勢を整えるため、日米間を東奔西走」する「自由主義政治家」金大中に共感していたことを挙げている<sup>47</sup>。そうした金大中への共感は、次のような宇都宮の歴史認識に裏付けられたものだった。

十九世紀以降の朝鮮は不幸な運命に翻弄されたといえましょう。その責任の大部分を、私たち日本人が負わなければなりません。〔中略〕日本の朝鮮軍と関東軍の終戦時の管轄地域に従って朝鮮半島は二つに分断され、南はアメリカ軍の占領下に、北はソ連軍の占領下におかれてしまいました。これが朝鮮民族の戦後二十八年間の苦難の原因です。私はこのことに責任を感じている一人の日本の政治家として〔後略〕。<sup>48</sup>

最初の文で宇都宮は、「十九世紀以降の朝鮮」の歴史を「不幸な運命に翻弄された」ものだとしている。人の主体性への諦念を含意する「運命」という言葉によって朝鮮近代史を語る一方で、「その責任の大部分を、私たち日本人が負わなければ」ならないと明言する。この記述の背後には、3・1運動の弾圧を朝鮮軍司令官として指揮していた父・宇都宮太郎の存在があり、その「責任」を意識していたであろうことは容易に想像できる。

---

<sup>46</sup> 宇都宮徳馬、同上書、48頁。

<sup>47</sup> 宇都宮徳馬、同上書、38頁。

<sup>48</sup> 宇都宮徳馬「金大中氏への手紙」『中央公論』88巻10号、1973年10月（宇都宮徳馬、同上書、55～57頁にも所収）。

1945年以後の朝鮮の歴史については、「日本の朝鮮軍と関東軍の終戦時の管轄地域に従って朝鮮半島は二つに分断され」たことは、米ソによる南北占領とともに「朝鮮民族の戦後二十八年間の苦難の原因」だとする。植民地支配とそれに起因する南北分断に日本の責任があると宇都宮は考えていたのである。

知識人・市民が動き出したのは8月23日になってからだった。この日、青地晨、飯沼二郎、大江健三郎、岡部伊都子、小田実、大岡昇平、久野収、桑原武夫、小中陽太郎、鶴見俊輔、中野好夫、藤島宇内、吉川勇一、和田春樹ら78人が、次のような声明を発表した。「金氏誘拐」は「人間の自由に対する公然たる挑戦」であり、日本の警察にはその経過を明らかにすることを、日本政府には韓国 CIA の活動を日本国内において一切許さないことを要求する、韓国政府には「金氏とその家族の安全の確保」を要求する、日韓両政府には金大中の「来日を早急に実現するよう配慮することを要求する」<sup>49</sup>。この声明で共有されていたのは、金大中拉致事件が「人間の自由に対する公然たる挑戦」だというヒューマニズムからの視点であった。

1973年8月の金大中拉致事件は、金大中による日本への批判と訴えを際立たせると同時に、金大中と韓国民主化運動に対する日本社会の関心をいっそう高めることになった。

### 3. 日韓連帯運動の始まり

前述のように拉致事件直後に金大中は解放されたが、その後、事実上の軟禁状態が続いていた。9月になると金大中がおかれた状況を憂慮するさまざまな組織と人々によって救援運動が始められた。8月23日の声明に署

---

<sup>49</sup>「声明」『世界』335号、1973年10月。

名した知識人に、先の宇都宮徳馬、社会党国会議員の田英夫、日本基督教団総監事の中嶋正昭、日本キリスト教協議会総幹事の東海林勤らが加わって、「金大中氏を助ける会」が結成された。この会は、金大中の再来日の実現を要求する目標を掲げ、韓国の国家機関が日本で拉致を行うのは日本の主権侵害であるゆえ拉致した人の現状を回復するよう求めた<sup>50</sup>。

11月2日には金鍾泌首相が来日し、田中政権との間に金大中拉致事件の政治決着がはかられた。それに抗議して18日には、「金大中氏の再来日を実現させる国民集会」とデモが行われた。「助ける会」のほか、「金大中事件の真相を究明する会」、「金大中事件を考える法律家の会」、「金大中事件を考える学生の会」などが協賛した<sup>51</sup>。

続いて、田中政権が12月末に日韓閣僚会議を再開することに抗議する集会が12月14日に開催され、「金大中氏の再来日を実現させる連絡協議会」が結成された<sup>52</sup>。和田春樹によると、この組織もいわゆる主権侵害論に立っていた。これに対して、かつて「韓国併合」により朝鮮の国権を奪った日本が主権を侵害されたと言い立てるのはおかしいという意見や、他方で、韓国国会等で主権侵害論への批判が起こったことに対して牽強付会な詭弁だと韓国を批判する声があがったという<sup>53</sup>。

集会決議ではあらたな「経済援助」への批判が提起された。日韓閣僚会議で約束される「経済援助は、従来にもまして韓国民衆の闘争を鎮圧するための資金の性格をもつものである。それは、対韓援助から甘い汁を吸う一部の政治家と企業、韓国に進出している300に近い企業、韓国女性を恥

<sup>50</sup> 和田春樹「知識人・市民の日韓連帯運動（1974-1978）」、前掲『金大中と日韓関係』、167頁。

<sup>51</sup> 和田春樹、同上論文、168頁。

<sup>52</sup> 小中陽太郎「あなたの沈黙は「隣人」の「死」だ——「日韓連帯連絡会議」結成によせて——」『月刊社会党』209号、1974年6月。

<sup>53</sup> 和田春樹「韓国の民衆をみつめること——歴史のなかからの反省——」『展望』192号、1974年12月。

かしめる日本人観光客がのぞむ行為であるかも知れない。しかし、民主主義と自主的發展をもとめて立ち上がった韓国民衆とともに、日韓関係を正すことを願う日本国民の立場からすれば、断じて容認されるものではない<sup>54</sup>。

ところで、上記の集会や決議文では「国民集会」や「日本国民の立場」に見られるように「国民」という言葉が使われていた。日本の首都東京で韓国の政治家が韓国の政府機関の何者かによって連れ去られたことは日本の主権の侵害だという主張から、そうした主権侵害の状態の解消を目指す集会や声明の主体として「国民」という語を使ったものと考えられる。だとすると、「国民」ではない韓民統や在日韓国・朝鮮人、あるいは在日外国人は、その集会および声明の対象外となる。「国民集会」や「日本国民の立場」が掲げられた運動にはそうした他者とのつながりが想定されていたとは言いがたい。ベ平連が「市民連合」だったことを想起すると、連帯の可能性という点で後退しているとも言う。「韓国民衆」との関係を考える際にも「国民」と「民衆」の連帯は可能なのかという疑問も生じる。このように初期の運動はナショナルな性格を帯びていた。初期の運動が主権侵害論に立脚していたのはそのためだったと考えられる。ただし、「連絡協議会」が12月14日の決議文で日本の対韓経済援助を批判したことは、金大中の主張や「韓国民衆」の声に応えようとしている点で、主権侵害論やナショナルな運動から一步踏み出したものだった。

次に、キリスト者が常設の組織の結成に動いた。新旧教会指導者84人が呼びかけ人となり、1974年1月15日に東京で「韓国問題キリスト者緊急会議」を結成し、次のような要旨の声明を発した。「韓国キリスト者の信仰と戦いから衝撃、問いかけ、促しを受けた。金大中氏事件が示した通り、

---

<sup>54</sup> 和田春樹「知識人・市民の日韓連帯運動（1974-1978）」、前掲『金大中と日韓関係』、168頁。集会決議案は和田が書いたという。

民主化運動は日本への抗議でもある。悔い改めて民主化運動に連帯し、在日韓国・朝鮮人差別と闘い、買春観光を阻止しよう<sup>55</sup>。「緊急会議」は、「韓国キリスト教者の信仰と戦い」を受けて、韓国「民主化運動に連帯」すると宣言した。同時に「在日韓国・朝鮮人差別と闘う」の内容も入れていたことは、「緊急会議」が植民地支配に起因する人種主義の問題をも重視していたことを示している。

2月になると「緊急会議」は、韓国の都市産業宣教会の活動や韓国キリスト者から送られてきたメッセージを記者会見や雑誌などで紹介した。東海林勤によると、東京に滞在していた池明観<sup>チ ミョングァン</sup>や呉在植<sup>オ ジェシク</sup>、姜汝奎<sup>カンムンギユ</sup>ら韓国人キリスト者がいたこと、日本のキリスト者は「過去罪責の認識があるため、支援、連帯には自分の責任として関わりたいという思いがあった」ことなどから、「緊急会議」は情報センターの機能を持つことになったという。その後、会報「韓国通信」を年に10回発行し、韓国の民主化運動や日本の連帯行動、論説などを18年間にわたって伝えた<sup>56</sup>。

新聞、雑誌では、金大中拉致事件や韓国特集が組まれたが、なかでも『朝日ジャーナル』と『世界』の取り組みが際立っていた。『朝日ジャーナル』は8月24日号の「緊急特集 ソウルに連行された金大中氏」<sup>57</sup>を皮切りに、ほぼ毎号、金大中事件や韓国関連の記事を掲載した。特に、朝日新聞ソウル特派員の猪狩章は、金大中事件を中心に、韓国の政治、経済の実情、韓国に進出している日本企業と政権との関係、公害輸出企業、「妓生観光」<sup>キースン</sup>の実情などについて精力的に書いた。

金大中拉致事件および朝鮮半島問題を取り上げて論陣を張ったのは、総

<sup>55</sup> 東海林勤「キリスト者の日韓連帯運動」、前掲『金大中と日韓関係』、145頁。

<sup>56</sup> 東海林勤、同上論文、146～148頁。

<sup>57</sup> 猪狩章「緊急特集 ソウルに連行された金大中氏」『朝日ジャーナル』26巻16号、1973年8月24日。

合雑誌『世界』だった。1972年7月に編集長に就任した安江良介<sup>58</sup>がその編集方針を決定した。安江はまず政治家・金大中の声を読者に届けた。その最初が『世界』11月号の「統制されない権力は悪である」で、韓国の月刊誌『タリ (타리)』<sup>キムドンギルヨンセ</sup>9月号の金東吉延世大学校教授との対談で金大中が表明した見解を整理したものである。翌1973年3月号には、前述の外国人記者クラブでの記者会見「憤りをもって韓国の現状を訴える」が、そして同年9月号には、金大中と安江良介の対談「民主化への道」が掲載された。奇しくも拉致事件は9月号が発行された日に起こった<sup>59</sup>。この「民主化への道」を通じて多くの人々が金大中の政治思想、および日本に対する批判と提言に接することになったのである。

雑誌『世界』の1970年代前半における金大中拉致事件および朝鮮半島問題に関するおもな企画は、大きく次の3つに分けられる。ひとつは、朝鮮半島問題に関する特集が生まれ多くの論稿が掲載されたことである。金大中拉致事件直後に出された1973年10月号「特集 金大中事件——何が問われているか」には、石本泰雄「日韓関係における国家主権」、宇都宮徳馬



図3 雑誌『世界』  
(1973年10月)表紙

<sup>58</sup> 1935-1998年。石川県金沢市で金箔職人の3男として出生。1958年に金沢大学法学部を卒業し、岩波書店に入社。『世界』編集部配属。1967年退社し、美濃郡亮吉東京都知事の特任職秘書となり、朝鮮大学校の認可にかかわった。1970年『世界』編集部に戻り、同誌編集長に就任（72～88）。『世界』1973年5月号からT・K生「韓国からの通信」を連載。1990年岩波書店社長（「略年譜」安江良介追悼集刊行委員会編『追悼集 安江良介 その人と思想』1999年）。南北朝鮮問題に関心を持ち続け日本と韓国、北朝鮮との交流に大きく寄与した。

<sup>59</sup> 安江良介「南北朝鮮の現状と統一問題（1976年7月）」同『孤立する日本——多層危機のなかで』影書房、1988年、139頁。

「韓国の現状と金大中の悲願」、鄭<sup>チョンギョンモ</sup>敬謨「日本が問われているもの——金大中事件を考える」などが掲載された。韓国関連のものだけでなく、北朝鮮関連の特集や文章も多数ある。例えば1972年12月号の「特集・朝鮮民主主義人民共和国の主張」、1973年11月号の「特集・朝鮮統一と日本の選択」では、「金日成首相会見記」が掲載され、北朝鮮の実情や統一問題、日朝交流などが論じられた。折しも日朝国交正常化の機運が高まっていた時期であった。こうした朝鮮半島に関する多くの論考の掲載は、それまでの『世界』には見られなかったことである。

二つ目は、同じく10月号から連載された「〔ドキュメント〕金大中拉致事件」である。ドキュメントは、編集部がまとめた日誌や資料約30頁で構成され、1976年3月号まで約2年半にわたって掲載された。日誌には8月8日以降の拉致事件をめぐる主要な出来事が記録され、日本と韓国で出された声明書や決議文などの資料が紹介されている。日韓連帯運動にかかわった人々は、金大中拉致以後の日韓で起こった事象の経緯をこのドキュメントによって共有し、その後の運動を企画、展開していった。

三つ目は、1972年の「10月維新クーデター」後に東京に亡命した元『思想界』編集主幹の池明観と、キリスト者ネットワークによって始められた、TK生「韓国からの通信」の連載である。1973年5月号の第一信「悲観と拒絶」から1988年3月「一七年の歳月が流れて——韓国からの通信——」まで、韓国の民主化運動の実相を、地下通信として約15年間にわたって日本および世界の人々に発信し続けた。

このように『世界』は1970年代初めに朝鮮半島にかかわる問題を論ずる場を形成していたが、その背後には安江良介編集長の次のような「日本人の思想の問題」への「批判」があった。「朝鮮問題は、本当は非常に古い課題」で、「朝鮮の統一、南北朝鮮の民主化という問題」もあるが、「日本と朝鮮の和解ということ、少なくとも在日朝鮮人・韓国人の問題、すなわち、日本人にとっての朝鮮問題の解決は、植民地支配が終わった後に、中

国に対する和解が私たちの課題となったと同時に、早くから提起されるべき問題」だった。「これは日本人の思想の問題としては厳しく指摘されなければならない」が、「朝鮮の問題についての関心は非常に弱かった。初期の『世界』もその批判を免れえ」ない<sup>60</sup>。いわばそうした安江の自己「批判」も含めた「日本人の思想の問題」への「批判」のうえに、朝鮮問題を議論する場が『世界』誌上に設けられたのである。

その一方で、「アジアにとって、まして、私たち日本人にとっては、最も重要な問題」である朝鮮問題について発言し、行動することは、なかなか難しいことで、主体的な発言をする知識人は決して多くないとの思いも依然として強くあった。「朝鮮問題は、私たち日本人にとって、しばしば原罪という言葉をもって表現されるように、私たち自身の歴史を自らの手で正すべき課題とたえず表裏をなしており、従って、朝鮮問題について何らかの発言をすることは、どのような形であれ、自分自身が関りを持つことであり、きわめて主体的な問題」だからであった<sup>61</sup>。つまり、一編集者の立場から、植民地支配という「原罪」を「自らの手で正すべき課題」として、あるいは「主体的な問題」として考えようとする思想が、『世界』で朝鮮問題を重視した安江の深層にはあった。安江は『世界』の三つの企画によって植民地支配の「原罪」を問い直そうとしていたのである。

金大中拉致事件から半年後の1974年3月28日に韓国民主化運動に連帯する運動体を組織する集まりが持たれた。その集まりには、先述の「金大中を助ける会」関係者のほかに、国会議員とその秘書、弁護士、学生などが参加し、「日本の対韓政策をただし韓国民主化闘争に連帯する日本連絡会議」を結成するとの合意がなった<sup>62</sup>。

---

<sup>60</sup> 大江健三郎・安江良介『『世界』の40年 戦後を見直す、そして、いま——対談 大江健三郎・安江良介』岩波ブックレット、1984年、24頁。

<sup>61</sup> 安江良介、前掲書、1988年、126～127頁。

<sup>62</sup> 和田春樹「知識人・市民の日韓連帯運動（1974-1978）」、前掲『金大中と日韓関係』、169頁。

その直後の4月3日にソウルの学生たちが起ち上がり、全国民主青年学生総連盟の名で宣言を出した。朴正熙政権は大統領緊急措置第4号を発して学生たち連行した（「民青学連事件」）。そうした中で東京では4月18日に「日本の対韓政策をただす国民集会」が開催され、「日韓連帯会議」が正式に発足した<sup>63</sup>。その場で決議された「日本の対韓政策をただす国民集会アピール」<sup>64</sup>には次のように記されている。

金大中氏拉致事件を「政治的に解決した」と称して、日韓閣僚会議を開催し、朴政権への援助を再開した。KCIAの無法な暴挙に抗議して、原状回復、金大中氏の無条件再来日を正式に要求することの一度もなかった日本政府は金大中氏の受難に触発されて立ち上がった韓国民衆、学生、知識人、キリスト者の闘争を弾圧する資金の提供を急いだのである。〔中略〕日本のカネは韓国民衆の血と汗を吸ってふくれ上がり、日本に還流している。日本企業は、朴政権を利用して彼らのいう「内地」のために韓国の山野を汚し、韓国の民衆を収奪している。〔中略〕キーセン観光に出かけ、韓国女性をカネの力で凌辱する日本人は、日韓両国政府の共犯者である。

このように、金大中拉致事件への日本政府の対応と朴正熙政権への援助の再開、日本企業の進出と「キーセン観光」を批判したうえで、次のような決意を表明している。

---

<sup>63</sup> この日の集会については、作家の小中陽太郎の前掲文「あなたの沈黙は「隣人」の「死」だ——「日韓連帯連絡会議」結成によせて——」で詳しく紹介されている。

<sup>64</sup> 「日本の対韓政策をただす国民集会アピール」『世界』343号、1974年6月。青地晨・和田春樹編『日韓連帯の思想と行動』に、日本の対韓政策をただす国民集会「日韓連帯連絡会議結成宣言」として再録された（青地晨・和田春樹、前掲書、1977年、121～123頁）。

韓国民衆にかかる重圧を、日本をかえることによって少しでも減らすことは、われわれの義務であろう。そのことはわれわれ自身が生まれ変わるために何よりも必要なのである。

最後に「日本企業は、韓国に対する経済侵略をやめよ。公害輸出、低賃金収奪をやめよ」「日本人観光客と観光業者は、恥ずべきキーセン観光、集団買春をやめよ」「在日韓国人、朝鮮人への民族差別をなくそう」などのシュプレヒコールが掲げられた。それらに表れているように、「日韓連帯会議」が重視した「連帯」は、韓国の民主化運動を心情的に支援するのではなく、「日本をかえること」に重心をおくもので、それは「われわれ自身が生まれ変わるために何よりも必要」なものだった。この「連帯」の論理を便宜上、「日本社会変革論」と呼んでおこう。

ジャーナリストの青地農が世話人代表を、歴史学者の和田春樹が事務局長を引き受けた。世話人は、作家の小中陽太郎、清水知久（日本女子大学教授）、倉塚平（明治大学教授）、甲斐良一（出版社社員）、川田泰代（アムネスティ）らであった。事務局は「ベ平連」の若者たちで構成されていた。ベ平連は、1960年の安保闘争で哲学者の鶴見俊輔らによって組織された「声なき声の会」を母体に、1965年に小田実を代表として発足したベトナム戦争反対の市民運動団体で、パリ平和協定調印をみて1974年1月に解散した。和田春樹によると、このベ平連の一部が日韓連帯運動に流れこんだという。会報『日韓連帯会議ニュース』は1974年6月1日に刊行された<sup>65</sup>。

日韓連帯会議は最初に、民青学連事件での逮捕者の釈放を要求する集会、デモを組織する運動に取り組んだ。そこでは、民青学連事件で連行された詩人・<sup>キムジハ</sup>金芝河が象徴的存在となっていた。1974年7月9日に金芝河を含む民

---

<sup>65</sup>「日韓連帯会議」の結成過程については、和田春樹「知識人・市民の日韓連帯運動（1974-1978）」、前掲『金大中と日韓関係』、171頁。

青学連事件の被告7人に死刑の求刑が出たという知らせが伝わると、翌10日には、「金芝河らをたすける会」が東京で組織され、声明「うったえ」が出された。

声明は、金芝河らは「貧困と圧迫から自由を求めて、人間として当然の抗議の声をあげたもの」で、「韓国大統領が、金芝河の作品に表された民衆の声に耳をかたむけ」、金芝河とその同志の釈放を求めるものだった。大江健三郎、小田実、谷川俊太郎、鶴見俊輔、日高六郎、遠藤周作、松本清張、中野好夫、<sup>キムダルス</sup>金達寿、<sup>キムソッポム</sup>金石範、小中陽太郎、青地農、和田春樹、鄭敬謨らのほかに、J=P・サルトル (Jean-Paul Charles Aymard Sartre)、ボーヴォワール (Simone de Beauvoir)、ノーム・チョムスキー (Avram Noam Chomsky)、エドウィン・ライシャワーらが名を連ねていた<sup>66</sup>。

7月13日に金芝河らへの死刑判決が出されると、真継伸彦、<sup>キム</sup>金石範、<sup>シジョン</sup>金時鐘、<sup>イフェソン</sup>李恢成らが第一次ハンストを始め、27日からは鶴見俊輔、金達寿、針生一郎、<sup>イジンヒ</sup>李進熙らが第二次ハンストに入った。8月8日には金芝河らをたすける国際委員会訪韓団が派遣された。団長は社会学者の日高六郎で、米国のジョージ・ウォールド (George Wald)、フレッド・ブランフマン (Frederick Robert Branfman) が加わった<sup>67</sup>。その後も金芝河らの釈放を求める集会、デモが断続的に行われた。

こうした運動は7月から9月までの2か月間にわたって続いた。この運動に当事者としてかかわった和田春樹は「この2か月間の疾風怒濤の運動はベトナム反戦市民運動が作りだした力が韓国問題という新しい土壌で花を咲かせたものであり、日韓連帯運動が運動として離陸することを可能に

<sup>66</sup> 金芝河をたすける会「うったえ」(1974.7.10)、前掲『日韓連帯の思想と行動』、231頁。

<sup>67</sup> 和田春樹「「金芝河らを助ける会」の意味」『季刊三千里』1号、1975年2月(前掲『日韓連帯の思想と行動』に「金芝河らを殺すな——一九七四年夏」として再録)。

するものであった」と記している<sup>68</sup>。

日韓連帯会議による運動のほかに、公害企業のプラント輸出やキーセン観光に反対する運動も展開された。前者については、富山化学工業による赤チン（マーキュロクロム）・プラントの韓国輸出反対運動を挙げることがができる。1973年5月に富山湾の水銀汚染問題で、住民団体から水銀流出の責任を追及され、同年9月にはマーキュロクロムの生産を中止していたが、富山工業側によると、仁川市の三和化学にマーキュロクロムの製造プラントを輸出することになっていた<sup>69</sup>。

これに対して韓国内では、仁川YWCAが三和化学に抗議するとともに、仁川市長に対して三和化学の工場建築許可と法人登記の取消しを求める運動を展開した<sup>70</sup>。日本でも東大の公害自主講座から生まれた自主講座「アジアグループ」のメンバーが「富山化学の公害をやめさせる実行委員会」を結成し、富山県内の「公害を告発する市民連合」と連絡を取り合い、1974年4月27日には、東京と富山で呼応して「犯罪的公害輸出を絶対に許せない」と富山化学工業本社と工場に抗議のデモを行なった<sup>71</sup>。

同実行委員会は声明で次のように訴えた。富山県民の公害追放の声が高まる中で、富山化学工業は水銀を原料とする赤チンの生産を中止したが、韓国の仁川に工場を完成し、赤チン製造のプラントの認可を朴正熙政権に申請中で、4月末には稼働の予定である。「同社が韓国の安い労働力と水銀タレ流しを認めてくれる朴政権の擁護を求めているもの」で、「私達は暴力によって「公害反対」の声に圧殺されている韓国の人々に、日本資本に

<sup>68</sup> 和田春樹「知識人・市民の日韓連帯運動（1974-1978）」、前掲『金大中と日韓関係』、174～175頁。

<sup>69</sup> 「富山化学韓国向け輸出を中止／水銀公害批判避け／赤チン・プラント」『朝日新聞』1974年5月2日、18面。

<sup>70</sup> 「「公害공장 建設 반대」、『경향신문』1974年2月19日、7面。

<sup>71</sup> 同上記事『朝日新聞』1974年5月2日、18面。

よる公害タレ流しを押しつけるわけにはいかない。韓国の人々の犠牲の上に私達の繁栄が築かれていくような、このしくみを見過ごすわけにはいかない<sup>72</sup>。実行委員会の井上澄夫によると、仁川 YWCA との「事実上の共闘」の結果、富山化学工業は三和化学への赤チン・プラント輸出を断念した<sup>73</sup>。

1974年6月には、東京に本社を置く日本化学工業が韓国・蔚山<sup>ウルサン</sup>に重クロム酸ソーダ<sup>74</sup>工場を建設する計画が発覚し、同年8月より上記の実行委員会が「公害輸出」反対運動を展開した。井上澄夫は『展望』に書いた「ばばぬきの論理を超えて」で、日本での抗議行動の経緯を整理し、そしてそれに呼応した『東亞日報』が1975年9月から連載した反公害キャンペーン「汚れなき明日のために」、同紙の連載漫画「コバウおじさん」の風刺、『朝鮮日報』『韓国日報』『ソウル経済新聞』などの批判記事を紹介した<sup>75</sup>。とりわけ注目すべきは、日本化学工業が戦前に北海道にクロム鉱山を所有し、朝鮮人の強制動員と強制労働によってクロム鉱石を採掘していたという歴史を示し、70年代には韓国への「公害輸出」を企てていることを厳しく批判したことだった。これは、この運動が植民地支配の問題と70年代の「公害輸出」企業に対する責任の問題をつなげて思考していたことを示すものである。

---

<sup>72</sup> 「4・27富山化学の公害輸出をやめさせるデモ」、前掲『日韓連帯の思想と行動』、127～128頁。

<sup>73</sup> 同上記事『朝日新聞』1974年5月2日、18面。井上澄夫「僕らは公害輸出と闘い始めた」『展望』191号、1974年11月。

<sup>74</sup> 井上澄夫によれば、重クロム酸ソーダは、塗料、染料、メッキ、皮革資材に使用されるが、毒・劇物取締法第二条に指定されている劇物である。例えば、この粉塵を吸うと、咽頭炎や結膜炎、さらには肺がんになったりする。特に六価クロムは猛毒で、口から体内に入った場合、腎臓炎、尿毒症の原因になり、死ぬこともある（井上澄夫、同上論文）。

<sup>75</sup> 井上澄夫「ばばぬきの論理を超えて——日本化学のクロムたれ流しと韓国への公害輸出——」『展望』204号、1975年12月。また、「富山化学の公害輸出をやめさせる実行委員会」の平山隆貞の「日化蔚山工場の操業阻止にむけて」（『新日本文学』31巻3号、1976年3月）も同様の韓国公害輸出批判を行なっている。

日本基督教婦人矯風会の高橋喜久枝は、1973年7月にソウルで開かれた第一回日韓教会協議会に参加し、そこで韓国教会女性連合会が発したアピール「日本男性が経済的優越を誇って韓国女性を奴隷としている」に衝撃を受けた。高橋が日本キリスト教協議会婦人委員会に働きかけた結果、同委員会は反対運動に取り組み<sup>76</sup>、9月21日には声明を出した<sup>77</sup>。

その後結成された「キーセン観光に反対する女たちの会」は、1973年12月25日に声明文「恥を知れ！買春めあての観光団——怒りをこめて訴える——」を出した。それは、日本の対韓経済「援助」が、「キーセン観光」のためのレジャー産業を開発し、「韓国経済をハタンさせる」ものだと批判する内容だった。興味深いことにこの声明では、「従軍慰安婦」の歴史にもふれられていた。「かつて日本は朝鮮を植民地とし、多くの娘たちを従軍慰安婦として狩り出した。その同じ地に、今日では金さえ持てば何をしてもよいとばかりに、集団をなして、隣国の女たちを辱めに行く」<sup>78</sup>。この植民地期の日本軍「慰安婦」の存在への言及は<sup>79</sup>、「女たちの会」が70年代の「キーセン観光」を植民地支配の責任の問題に関連づけて考えていたことを示している。

#### 4. 日韓連帯運動の論理：植民地支配の問い直しと日本社会の変革

これまで見てきたように、1973年8月の金大中拉致事件を契機として日韓連帯運動が本格的に始動したと言える。ではその連帯運動はいかなる論

---

<sup>76</sup> 高橋喜久枝「韓国のキリスト者女性と連帯して」、前掲『日韓連帯の思想と行動』、93～96頁。

<sup>77</sup> 高橋喜久枝「妓生観光を告発する——その実態を見て」『世界』342号、1974年5月。

<sup>78</sup> 「恥を知れ！買春めあての観光団——怒りをこめて訴える——」、前掲『日韓連帯の思想と行動』、96～98頁。

<sup>79</sup> 1973年1月に出された千田夏光『従軍慰安婦——「声なき女、八万人の告発——』（双葉社、1973年）によって知られていたものと推測される。

理、ないしは思想を内包していたのだろうか。

金大中拉致事件直後に発表された論考で目を引くのは、作家・小田実が『中央公論』10月号に書いた「彼の「不幸」と私たちの「たたかい」」である<sup>80</sup>。当時小田は、ベ平連を主導していた活動家でもあった。まず小田は、金大中拉致事件の本質は事件直後に日本のメディアで流布されていたような「国家主権の侵害」ではなく、「国家の共謀による人間の主権の侵害」であったことを鋭く指摘している。韓国が日本の主権を侵害したということではなく、韓国と日本の国家による「共謀」による、金大中という「人間の主権の侵害」だというのである。拉致事件直後に結成された「金大中氏を助ける会」や12月に結成された「金大中氏の再来日を実現させる連絡協議会」が拠っていた主権侵害論を批判し、問題の本質はナショナルなものにあるのではなく、人権の侵害にあると述べた点が新しい。

そのうえで、事件があらわにしたのは、「いかに、私たちがアジアのことを、かつて私たちが植民地にして支配した国のことさえ知らないでいるか、知らないですましているか」であり、事件を通して、「かつて私たちが植民地にして支配した国」への、植民地支配とその後の歴史を含めての「無知」、それは単なる「無知」ではなく、「軽視に通じる。いや、蔑視」が浮き彫りになったと喝破する。

そして、そうした植民地支配後の日本人の「無知」「軽視」「蔑視」を直視し、反省するところから始め、それまでに国家間に築かれてきた「不幸」によるいやおうなしの連帯」を断ち切るために、日本の中で「具体的な「たたかい」を進めることが「連帯」の内実だと言い切る。

小田がいう、日本人の「無知」「軽視」「蔑視」の別袂および自省の必要性は、神戸の市民グループ「むくげの会」メンバーの堀内稔も共有していた。堀内は、同会が発行していた『むくげ通信』に寄せた「金大中事件」

---

<sup>80</sup> 小田実「彼の「不幸」と私たちの「たたかい」」『中央公論』88巻10号、1973年10月。



『世界』1973年9月号に掲載された金大中と安江良介との対談「民主化への道」で日本の野党が韓国に関心をもたないことを金大中が批判したこと、および同年10月2日のソウル大学校文理学部学生による民主化のための蹶起と宣言を受けて書かれたと筆者自身が明かしている。

その文の中で倉塚は、日本の知識人の思考様式は「西洋文化に対する非主体的な拜跪と、隣国の文化や知性に対するいわれなき優越感に基く全くの無視、無関心となって現れている」とし、そうした「権威主義意識や思考様式をわれわれの心の内奥から突き崩して」いく必要がある、と自身を含む日本の知識人の思考様式を省察する。続けて、今度の韓国民主勢力による「連帯の呼びかけとその鋭い批判」は、日本の知識人の「権威主義意識乃至思考様式を、その最大の恥部たる対韓国人観における変革を通じて、破壊せしめるものなのだから」、「この連帯の訴えを援助を求める弱者の声として、あるいはその連帯行動を自分には得にならない無償の行為のごとく見做しては断じてならない」と説く。

倉塚によると、韓国民主化運動との「連帯」の核心は、日本の知識人の「対韓国人観における変革」を通じた「権威主義的意識」の「心の内奥から」の「突き崩し」にある。「無知」「軽視」「蔑視」の剔抉および自省から「たたかい」を開始すべきだとする小田の「連帯」論を、知識人の思考様式において掘り下げた議論だと言える。

哲学者・鶴見俊輔が『日韓連帯ニュース』に書いた文「金芝河、最初の言葉」はよく知られているが<sup>83</sup>、金大中拉致事件後の日韓連帯運動の思想をその根源のところでも論じたものなので、あらためて紹介しておきたい。この文は、鶴見が真継伸彦、金井和子と3人で、1972年6月29日から7月4日まで馬山<sup>マサン</sup>の療養所に収容されていた金芝河を訪ね、面会した時のエピソード

---

<sup>83</sup> 鶴見俊輔「金芝河、最初の言葉」『日韓連帯ニュース』号外、1974年7月19日（前掲『日韓連帯の思想と行動』、132～136頁）。

ドを記したものである。

鶴見は金芝河に向かって、訪問の目的と金芝河の釈放を要求する署名運動について話すと、彼は感謝すると言って「Your movement cannot help me. But I will add my voice to help your movement.」と言い添えたという。鶴見はそれを次のように読む。

この言葉は、その後、現在にいたるまでの私たちの運動を集約している。金芝河が、とらわれたまま、このような運動を助けようとしている姿勢が、私たちを批判し力づける、二重のはたらきをもっている。われわれの国の政府が、金芝河を弾圧し死刑にしようとしている現韓国政府に根源の力をあたえていることを考える時、にがい感情をもって金芝河たちの釈放を要求する運動を再開する他ない。

金芝河は、当時朴正熙政権に批判的であった総合雑誌『思想界』の1970年5月号に「譚詩・五賊」<sup>84</sup>を書き、「反共法」違反の嫌で逮捕、拘束された。『思想界』はこれをきっかけに休刊に追い込まれた。「譚詩・五賊」は、1905年の乙巳条約（第二次日韓協約）締結に署名した「乙巳五賊」<sup>パクジュスン</sup>（朴齋純、<sup>イジヨン</sup>李址鎔、<sup>イグンテク</sup>李根澤、<sup>イワニョン</sup>李完用、<sup>クオンジョンヒョン</sup>権重顛）にならって朴政権を支える「五賊」（財閥、国会議員、高級公務員、将校、長次官）の不正腐敗を痛烈に風刺した詩である。金芝河の「あなたがたの運動を助けるために、私はその声をその運動に加えよう」という言葉の背後には、日本の朝鮮植民地支配とそれに続く東西冷戦下での日本の「対韓援助」に対して、日本の運動がより自覚的であるべきだという「批判」がこめられていた。それと同時に、金芝河が日本の「運動を助ける」という言葉は日本の運動を「力づけ」るものでもあった。

---

<sup>84</sup> 김지하 「譚詩・五賊」『思想界』205号、1970年5月。「譚詩・五賊」は、金芝河（姜舜訳）『キム・ジハ詩集 五賊 黄土 蜚語』（青木書店、1971年）で日本に紹介された。

鶴見はそう解釈した。

そして鶴見は、その金芝河の「批判」と「力づけ」という二律背反的な言葉から生じた「にがい感情」をもちつつ、「金芝河たちの釈放を要求する運動を再開する」ところに、日韓連帯のあり様を見出していたのである。

最後に、小田、倉塚、鶴見らの日韓連帯運動の論理をさらに深めた論考として、和田春樹「韓国の民衆をみつめること——歴史のなかからの反省——」を取り上げよう<sup>85</sup>。結論から言えば和田の論文は、日本人が日本帝国主義の朝鮮植民地支配の歴史を根底から問い直し、朝鮮半島の人々との新しい関係を創造していくための連帯が必要であることを論じたものだと要約できる。

和田は、その最初の機会が1945年8月15日に訪れたとして、元京城帝国大学教授・鈴木武雄の『世界』1946年1月号に掲載された論文「朝鮮統治への反省」と、戦前の帝国主義研究の第一人者で『帝国主義下の台湾』の著者である矢内原忠雄の1948年10月の『表現』第1巻第5号に書かれた「管理下の日本——終戦後満三年の随想」を検討している。前者の「反省」は「帝国主義者の方法的反省であって、帝国主義そのものの反省・帝国主義の批判ではなく、帝国主義の弁護論」であり、後者も「同化主義の批判であり、植民地支配そのものの否定にはいたっていない〔中略〕日本はイギリス式の自主主義をとれば、よかった、イギリス流の科学的・合理的帝国主義なら、よかったというにひとしい主張」であり、歴史の問い直しはなされなかった。

第二のチャンスは、1964～65年の日韓条約交渉の妥結、調印の前後にきたとして次のように問題を指摘する。韓国民衆による反対運動の基本的主張は、「日韓条約が、過去の日本帝国主義の朝鮮植民地支配を否定せぬばかりか、正当化しており、したがって、また今後日本の韓国に対する新植

---

<sup>85</sup> 和田春樹、前掲「韓国の民衆をみつめること」。

民地主義的進出に道を開くもの」であった。それに対して、1965年1月高杉晋一日韓会談首席代表は、いわゆる「高杉発言」で植民地支配を肯定し、日本の革新勢力は日韓条約に反対したが、その批判のポイントが米日韓軍事同盟の成立および韓国への「経済侵略」にあり、植民地支配の歴史には無自覚だった。日本側の日韓条約反対の論理と韓国民衆の反対論理が食い違いをみせただけでなく、日本では植民地支配を批判する歴史認識を持ち得なかった。

1973年の金大中拉致事件が起きて第三のチャンスが到来したが、この機会に韓国の民衆をみつめ、その声を聞くことによって、日本の植民地支配認識を質すことがもっとも重要だと和田は述べる。そして次のように文を結んでいる。

いまこそ、日本と韓国の民衆の連帯が必要なときはない。それは、先進的民主主義国の日本人がおくれた独裁国の韓国人を援助するというようなものではない。そのような「進歩のための連帯」ではない。なによりも韓国の民衆をみつめ、人間としてふれあい、その主張と闘いに学ぶことによって、われわれが生まれかわるための連帯である。日本人と朝鮮半島の人々との間の歴史をすべての面で問い直し、根底からつくり直すための連帯である。

以上、金大中拉致事件を契機に立ち上がった日韓連帯運動論に共通する論理として以下の2点を挙げるができる。第一は、日本帝国主義の朝鮮植民地支配の歴史を根底から問い直すという、いわば植民地支配責任論が提起されていたことである。小田実は植民地支配後の日本人の「無知」「軽視」「蔑視」を直視し反省するところから始めることが、倉塚平は日本の知識人の「最大の恥部たる対韓国人観」を変革することが、和田春樹は「日本人と朝鮮半島の人々との間の歴史をすべての面で問い直し、根底

から作り直す」ことが、日韓「連帯」の要諦であると指摘した。

この植民地支配責任に関連して板垣竜太は、寺尾五郎を中心とする日本朝鮮研究所が1960年代前半の日韓会談反対運動の中で植民地支配の責任を明確に提起していたことを明らかにしているが<sup>86</sup>、1970年代初めの金大中拉致事件をきっかけに本格化した日韓連帯運動においても、その前提としてあらためて植民地支配責任論が提起されていた。日本朝鮮研究所のそれが、党派の論理との関係において提起され終息していった側面があったのに対して、1970年のそれは、韓国の民主化運動に呼应したジャーナリスト、作家、研究者、市民など党派の論理からは距離をおいた無党派の人びとによって提起されていた点が特徴的だと言える。

もう一つは、日本での「たたかい」や変革を通して、連帯を追求していくという日本社会変革論である。和田春樹によると、日韓連帯会議の名称を決める際の激論において「生まれるべき運動は、韓国民衆の闘いに学んで、私たち自身と私たちの国のあり方を変える、変革することを通じて、韓国民衆との連帯を追求していく運動だということが確認された」という<sup>87</sup>。先にみたように安江良介は、一編集者の立場から、植民地支配という「原罪」を「自らの手で正すべき課題」として、あるいは「主体的な問題」として設定した。小田実や倉塚平も、自身と日本社会の変革を通じてこそ、日韓連帯が可能となると考えていた。

この日本社会変革論に立つてこそ、朝鮮問題を「私たち自身の歴史を自らの手で正すべき課題とたえず表裏」をなすものとして捉えること、つまり第一の植民地支配責任論に立つて考えることが可能となる。そのように考えるならば、金大中拉致事件をきっかけにして始まった日韓連帯運動に

---

<sup>86</sup> 板垣竜太「日韓会談反対運動と植民地支配責任論——日本朝鮮研究所の植民地主義論を中心に——」『思想』1029号、2010年1月。

<sup>87</sup> 和田春樹「日韓連帯の思想と展望」『世界』360号、1975年11月。

において提起された植民地支配責任論と日本社会変革論は相互に影響しあっていたのであり、同時に、その二つの論理の間には緊張関係が存在していた。

もしかりに日韓連帯運動が、植民地支配責任論や韓国民衆との対話の視点を見失い、権力闘争としての政治問題あるいはナショナルな問題として考えられるようになれば、板垣が指摘したように、容易に別のものに転嫁しうる<sup>88</sup>。1970年代初めの日韓連帯運動だけではなく、その後の運動においても、日本社会変革論と植民地支配責任論とが緊張関係を維持しつつ両立しているかどうかが問われることになったのである。

## おわりに

以上、本論の内容をトレースすると次のようになる。1972年の「10月維新クーデター」で日本に亡命した金大中は『世界』や『中央公論』などの論壇誌で自らの政治的主張を積極的に発信していた。とりわけ事件当日に発売された『世界』1973年9月号の安江良介との対談「韓国民主化への道——朴政権の矛盾は拡大している——」における日本への批判と提言は、多くの日本人びとに影響を及ぼしたと見られる。事件直後の金大中救援運動はナショナルな主権侵害論にもとづいて展開されたが、しだいに日本社会変革論と植民地支配責任論にもとづく日韓連帯運動へと変容していった。こうして日韓連帯運動は金大中拉致事件をきっかけに本格化したものといえる。

最後に、今日の状況から1970年代の日韓連帯運動の意義について考えて

---

<sup>88</sup> 板垣竜太、前掲論文、2010年。「日本革命の一環としての朝鮮問題」が設定され、そこにおいて「日本人」の「主体」「自主」といった概念が、歴史的な緊張関係を外したまま、単なる「姿勢」「構え」になったとき、それは容易に別のものに転嫁しうると板垣は指摘する。

おきたい。周知のように今日の日本政府と少なからぬメディアは、植民地支配の責任問題が1965年の日韓条約で「完全かつ最終的に解決された」かのような言説を広めている。だが、これまでの日韓会談研究において明らかにされたように、日韓条約締結当時の日本政府は植民地支配正当論に立っていたのであり、日韓会談を批判していた知識人やメディアにおいても、植民地支配批判は大勢ではなかった。そして1970年代初めの日韓連帯運動にいたってようやく植民地支配の責任問題を前面に掲げる運動が始まった。したがって植民地支配の責任問題は1965年に「解決された」のではなく、1970年代初めに始まったとすることができる。2012年の韓国大法院差戻判決以降、とりわけ2018年の大法院判決以降、植民地支配の責任問題をめぐってせめぎ合いが続いている。1970年代初めの日韓連帯運動において本格化した植民地支配の歴史を問う思想を問い直すことが重要となっている。

本稿では、金大中拉致事件をきっかけとして東京を中心として本格化した日韓連帯運動をとりあげたが、在日韓国人政治犯救援運動や在韓被爆者<sup>ソンジンドッ</sup>孫振斗裁判支援運動、そして東京以外の地域の日韓連帯運動についても詳細に検討することが今後の課題となる。

[付記]

本稿は、社団法人行動する良心<sup>クワンジュチョンナム</sup>光州 全南協議会主催の2019金大中民主平和アカデミー国際学術会議「김대중 대통령의 정치사상과 국제 이해」(於：全羅南道和順郡・金大中<sup>チョルラナム ドファスン</sup>記念空間、2019年7月5日)での報告「일한연대운동의 출발점 - 김대중 납치사건」をもとに執筆したものである。

## 参考文献

### ○史料

『むくげ通信』

### ○新聞・雑誌

『朝日新聞』、『毎日新聞』、『讀賣新聞』、『日本読書新聞』、『경향신문』、『毎日經濟新聞』、『世界』、『中央公論』、『朝日ジャーナル』

### ○著書・論文

〈日本語〉

青地晨・和田春樹編『日韓連帯の思想と行動』現代評論社、1977年。

猪狩章「緊急特集 ソウルに連行された金大中氏」『朝日ジャーナル』26巻16号、1973年8月24日。

石坂浩一「1970年代から80年代の韓国民衆運動と日本」柳相榮・和田春樹・伊藤成彦編『金大中と日韓関係——民主主義と平和の日韓現代史』延世大学金大中図書館、2013年。

板垣竜太「日韓会談反対運動と植民地支配責任論——日本朝鮮研究所の植民地主義論を中心に——」『思想』1029号、2010年1月。

市場淳子『[新装増補版] ヒロシマを持ちかえった人々——「韓国の広島」はなぜ生まれたのか』凱風社、2005年。

伊藤成彦「金大中氏拉致事件と日本の政治」、前掲『金大中と日韓関係』。

井上澄夫「僕らは公害輸出と闘い始めた」『展望』191号、1974年11月。

——「ばばぬきの論理を超えて——日本化学のクロムたれ流しと韓国への公害輸出——」『展望』204号、1975年12月。

李美淑『「日韓連帯運動」の時代——1970-80年代のトランスナショナルな公共圏とメディア』東京大学出版会、2018年。

宇都宮徳馬「金大中氏への手紙」『中央公論』88巻10号、1973年10月。

——『日本は新しい痣をつくるな——日韓正常化への提言／政治の歪みを正す』日新報道出版部、1974年。

宇都宮徳馬追悼集刊行委員会編『宇都宮徳馬追悼集』宇都宮徳馬追悼集刊行委員会、2001年。

大江健三郎・安江良介『『世界』の40年 戦後を見直す、そして、いま——対談 大江健三郎・安江良介』岩波ブックレット、1984年。

太田修『日韓交渉——請求権問題の研究』クレイン、2003年。

小田実「彼の「不幸」と私たちの「たたかい」」『中央公論』88巻10号、1973年10月。

韓民統日本本部結成準備委員会「声明書」(「ドキュメント」金大中氏拉致事件)の資料『世界』335号、1973年10月。

金芝河(姜舜訳)『キム・ジハ詩集 五賊 黄土 蜚語』青木書店、1971年。

金芝河をたすける会「うったえ」(1974.7.10)(前掲『日韓連帯の思想と行動』に収録)。

金石範「語れ、語れ、引き裂かれた体で」『中央公論』89巻7号、1974年7月。

金大中『独裁と私の闘争』光和堂、1973年。

——「憤りをもって韓国の現状を訴える」『世界』326号、1973年1月。

——「祖国韓国の悲痛な現実——独裁政治のドミノ的波及」『中央公論』88巻1号、1973年1月。

——、波佐場清・康宗憲訳『金大中自伝 I 死刑囚から大統領へ——民主化への道』岩波書店、2011年。

金大中・安江良介「韓国民主化への道——朴政権の矛盾は拡大している——」『世界』334号、1973年9月。

金炯旭『権力と陰謀——元 KCIA 部長金炯旭の手記』合同出版、1980年。

郭東儀「韓民統・日本本部—組織、理念、活動」、前掲『金大中と日韓関係』。

倉塚平「民主主義のための連帯——韓国民主運動のアピールに応じて——」『世界』342号、1974年5月。

小中陽太郎「あなたの沈黙は「隣人」の「死」だ——「日韓連帯連絡会議」結成によせて——」『月刊社会党』209号、1974年6月。

東海林勤「キリスト者の日韓連帯運動」、前掲『金大中と日韓関係』。

高橋喜久枝「妓生観光を告発する——その実態を見て」『世界』342号、1974年5月。

——「韓国のキリスト者女性と連帯して」、前掲『日韓連帯の思想と行動』。

鄭在俊『金大中先生救出運動小史』現代人文社、2006年。

鶴見俊輔「金芝河、最初の言葉」『日韓連帯ニュース』号外、1974年7月19日(前掲『日韓連帯の思想と行動』に再録)。

平山隆貞「日化蔚山工場の操業阻止にむけて」『新日本文学』31巻3号、1976年3月。

古野喜政『金大中事件の政治決着——主権放棄した日本政府』東方出版、2007年。

——『金大中事件最後のスクープ』東方出版、2010年。

森森三「日韓における真の連帯を——国民レベルにおける共通項を求めて——」『世界』336号、1973年11月。

安江良介「南北朝鮮の現状と統一問題(1976年7月)」同『孤立する日本——多層危機のなかで』影書房、1988年。

安江良介追悼集刊行委員会編『追悼集 安江良介 その人と思想』安江良介追悼集刊行委員会、1999年。

柳相榮・和田春樹・伊藤成彦編『金大中と日韓関係——民主主義と平和の日韓現代史』

延世大学金大中図書館、2013年。

和田春樹「韓国認識を欠いた運動の思想」『日本読書新聞』1973年9月24日。

——「韓国の民衆をみつめること——歴史のなかからの反省——」『展望』192号、1974年12月。

——「日韓連帯の思想と展望」『世界』360号、1975年11月。

——「金芝河らを助ける会」の意味『季刊三千里』1号、1975年2月（「金芝河らを殺すな——一九七四年夏」として、前掲『日韓連帯の思想と行動』に再録）。

——「知識人・市民の日韓連帯運動（1974-1978）」、前掲『金大中と日韓関係』。

「声明」『世界』335号、1973年10月。

「日本の対韓政策をただす国民集会アピール」『世界』343号、1974年6月。

「恥を知れ！買春めあての観光団——怒りをこめて訴える——」（前掲『日韓連帯の思想と行動』に収録）。

「4・27富山化学の公害輸出をやめさせるデモ」（前掲『日韓連帯の思想と行動』に収録）。

XOP（堀内稔）「金大中事件」と日韓関係『むくげ通信』21号、1973年11月18日。

#### 〈朝鮮語〉

국정원 과거사건진실규명을 통한 발전위원회編『과거와 대화 미래의 서찰 -국정원 「진실 위」 보고서·총론（Ⅰ）』국가정보원、2007年。

——編『과거와 대화 미래의 서찰 -국정원 「진실 위」 보고서·총론（Ⅱ）』국가정보원、2007年。

김대중「계엄령에 대해」（1972年10月18日）연세대학교 김대중도서관編『김대중 전집Ⅱ 제7권 -남치와 연금 속에서 민주화운동의 상징으로 떠오르다（1972년 10월~1973년）』연세대학교대학출판문화원、2019年。

——『김대중 자서전』삼인、2010年。

김지하「譚詩・五賊」『思想界』205号、1970年5月。

金炯旭「美国会証言録全文」（1977年6月22日）金炯旭・朴思越『金炯旭회고록 제Ⅲ부 朴正熙王朝의 秘話』아침、1985年。

金炯旭・朴思越『金炯旭회고록 제Ⅲ부 朴正熙王朝의 秘話』아침、1985年。

연세대학교 김대중도서관編『김대중 전집Ⅱ 제7권 -남치와 연금 속에서 민주화운동의 상징으로 떠오르다（1972년 10월~1973년）』연세대학교대학출판문화원、2019年。